

平成 21 年 5 月 14 日現在

研究種目： 基盤研究 (B)
 研究期間： 2007～2008
 課題番号： 19330132
 研究課題名 (和文) 高齢期の社会的孤立とそのライフコース的要因に関する量的・質的分析
 研究課題名 (英文) Quantitative and Qualitative Research on the Social Isolation in Later Life and Its Life Course Related Factors
 研究代表者
 冷水 豊 (Shimizu Yutaka)
 上智大学・総合人間科学部・教授
 研究者番号：00073015

研究成果の概要：

人間の社会関係上の支援を重要な課題とする社会福祉にとって重要な課題である高齢期の社会的孤立の実状とそのライフコース上の要因の解明を研究目的とした。厳密な操作的基準に基づき大都市における高齢者の社会的孤立の発現率の推計とその基本的特徴を明らかにしたこと、また高齢期の社会的孤立のライフコース上の要因に関しては、「ライフコースを通じての不利の累積仮説」が長期孤立に関しては追認できたが、高齢期になってからの短期孤立については支持されないことが検証された。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	9,500,000	2,850,000	12,350,000
2008年度	2,900,000	870,000	3,770,000
年度			
年度			
年度			
総計	12,400,000	3,720,000	16,120,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード： (1) 高齢期 (2) 社会的孤立 (3) ライフコース (4) 量的分析 (5) 質的分析

1. 研究開始当初の背景

近年一人暮らし高齢者が急増する中で、高齢者の社会的孤立の問題が、社会福祉の政策・実践における重要な課題となっている。しかし、これまでのところ、一人暮らし高齢者を対象にした調査自体が、国および地方の行政調査としていくつか報告されている程度であり、高齢者の社会的孤立に焦点を当てた科学的な研究はきわめて乏しい。

2. 研究の目的

(1) 第1の目的は、高齢者の社会的孤立の発現率とその基本的特徴を明らかにすることである。まず、先行研究における孤立 (isolation) 概念の操作的定義と高齢者の社会的孤立の発現率に関する主要な結果と残された課題についてレビューした。そのうえで、先行研究で示された社会的孤立指標の妥当性と、本研究の操作的定義による高齢者の社会的孤立 (極端な孤立+ほとんど孤立) の発現率を分析した。なお、社会的孤立の発現率を分析する際には、母集団である対象地域全体における発現率 (数) についての推計も行なった。また、孤立状態にある高齢者の基本的特徴に関しては、性別・年齢などとともにソーシャルサポートの有無との関連を分析した。

(2) 第2の目的は、高齢者の社会的孤立と他の生活諸側面との関連を明らかにすることである。本研究では、より客観的な生活諸側面に関する分析枠組みとして、貧困研究における相対的剥奪 (relative deprivation) という概念を参考にした。具体的には、経済状態、健康状態、居住環境、保健行動、外出行動 (その乏しい状態としての閉じこもり) と社会的孤立との関連を分析した。分析に際しては、孤立と非孤立との比較分析だけでなく、孤立状態のなかでの多様性に着目して、これらの諸変数を投入したクラスター分析によ

って、高齢者の社会的孤立の類型化を行なった。また、その類型化に基づいて、社会的孤立に関する古典的な課題である孤独感との関連についても分析した。なお、類型別の孤立状態の特徴および相違点に関しては、量的分析で把握し難い側面があるため、事例調査の結果に基づいた質的な記述的分析によって考察した。

(3) 第3の目的は、高齢者の社会的孤立の背景要因を、高齢期に至るまでのライフコース上の経験との関連から明らかにすることである。まず、高齢者のライフコースに関する主要な先行研究をレビューしたうえで、「ライフコースを通じての不利の累積」仮説の観点から孤立状態の背景要因を分析した。具体的には、まず、事例調査に基づいて、過去の社会経済的に不利なライフイベントの経験から「ライフコースを通じて不利が累積した孤立」、「高齢期以前に不利をあまり経験しなかった孤立」、「ライフコースを通じて不利が累積したにもかかわらず非孤立」の事例を取り上げて、それぞれの特徴を記述的に分析した。つぎに、統計調査に基づいて、高齢者の社会的孤立を中年期からの「長期孤立」と高齢期からの「短期孤立」に分類し、それぞれの発現率および特徴を分析した。最後に、統計調査の結果から、就学歴、最長職の職種、過去の地域活動の参加状況、過去の健康維持に関する習慣などのライフコース上の経験と社会的孤立との関連を分析した。とくに、ライフコースというプロセスを描くために、高齢期に一人暮らしに至るまでの主要な経緯を類型化し、それと社会的孤立との関連を分析した。

3. 研究の方法

本研究では、大都市に居住する一人暮らし高齢者を対象にした訪問面接法による統計調査と事例調査を実施した。

(1) 統計調査では、選挙人名簿から系統抽出法によって、東京都板橋区に居住する一人暮らし高齢者 3,500 名を対象にし、そのうち、名目一人暮らしを除いた「本来の意味での一人暮らし」高齢者 2,907 名から、1,391 名の有効回答（有効回収率＝47.9%）を得た。

(2) 事例調査では、東京都板橋区と東京都練馬区にある高齢者向け区営住宅の管理人（ワーカー）および在宅介護支援センターの職員が把握している「家族や地域との関係が比較的乏しい状態にある」一人暮らし高齢者に協力を求め、46 名から有効回答を得た。

4. 研究成果

(1) 先行研究で示された社会的孤立指標を今回の調査データに適用したところ、その発現率は、現実的に妥当とは考え難いほど高い値になってしまうこと（一人暮らし高齢者の約 2 割がかなり孤立、約 6 割が中等度の孤立など）が示された。すなわち、先行研究で示されたいくつかの社会的孤立指標は、孤立状態のリスクの高い人を幅広く把握するという意味では一定の有用性はあるが、社会的孤立の発現率を正確に把握するための方法としては、必ずしも妥当ではないことが確認された。

(2) そこで、今回の調査における高齢者の社会的孤立の発現率については、ソーシャルネットワークについての厳密なデータ収集に基づいて推計したところ、親しい人が 1 人もいない「極端な孤立」には一人暮らし高齢者の 3.7% が該当すること、また、これに親しい人は 1 人以上いても、その人たちとの対面接触頻度と非対面接触頻度のいずれもが月に 1 回程度以下である「ほとんど孤立（基準 A）」を加えると、10.8% が孤立状態に該当することが明らかになった。すなわち、高齢者全体に占める一人暮らし高齢者の割合を勘案して、高齢者全体に対する発現率としてみると

2.0%～3.3%前後でしかなく、先行研究における孤立状態の発現率は過大に評価されている可能性があることが示唆された。他方で、対象地域全体での実数を推計したところ、比較的厳しい基準（基準 A）を適用しても、2,100～2,900 名程度が孤立状態（極端な孤立＋ほとんど孤立）に該当することが示された。すなわち、本研究では、高齢者全体に占める社会的孤立の発現率はかなり低い、その実数は、介護保険における要支援 1・2 という軽度障害の高齢者の数に近い一人暮らし高齢者が、孤立状態にあることが明らかになった。また、孤立状態にある一人暮らし高齢者の基本的特徴としては、男性が多く、男性であっても女性であっても子どものいない人が多いこと、また、彼らの多くは、緊急時や日常の手段的なサポートを頼める人が一人もいないことなどが明らかにされた。

(3) 高齢期の社会的孤立と生活諸側面との関連については、先行研究と同様に、高齢期の社会的孤立は単に社会的ネットワークが乏しいだけではなく、経済状態、住環境、身体的障害、保健行動においても問題を抱えた（相対的に剥奪された）生活状態にあることが示された。そのうえで、これらの諸変数を投入したクラスター分析によって、孤立状態にある高齢者は、「低所得・住環境劣悪クラスター」「低所得・閉じこもりクラスター」「低所得・住環境良好・閉じこもりなしクラスター」「低所得以外クラスター」の 4 群に類型分類されることが明らかになった。なお、孤立状態にある高齢者のうち、「低所得以外クラスター」に該当したのは 15.0% のみであり、孤立した高齢者の大半は低所得と関わりのあるクラスターに該当すること、また、「低所得・閉じこもりクラスター」に該当する高齢者は最も少なく（孤立状態にある高齢者の 9.8%）、介護予防や閉じこもり予防といった

施策は、現在孤立状態にある高齢者の大半は対象になっていないことなどが示唆された。

また、これらの孤立クラスターに対応した事例分析からは、孤立状態にある高齢者の中でも、経済的には困窮していないが他人と一緒にいると気を遣ってしまうために自ら孤立状態になった事例、高齢期に転居したことによって孤立状態になった事例、経済的に困窮しているために他者との交流が制約されて孤立状態になった事例、居住年数の長さに伴う近隣住民の変化によって孤立状態になった事例、加齢に伴う身体的な障害の重度化にともなって孤立状態になった事例など、多様な孤立状態があることが明らかになった。

(4) 高齢期の社会的孤立のライフコース上の要因を分析するために、まず、高齢期の社会的孤立を中長期的な観点から分類したところ、孤立状態にある高齢者のうち、約7割が中年期(50歳代)には一定の社会的ネットワークがあったが高齢期は孤立状態に該当する「短期孤立」であり、約3割が中年期にも孤立状態であった「長期孤立」に該当することが示された。このため、本調査地域において約2,100~2,900名程度が孤立状態にあるとすれば、そのうちの700~1,000名程度は、中年期からの長期的な孤立状態であるということになる。また、他の生活諸側面の変数を統制した上でも、「短期孤立」には身体的障害があること、「長期孤立」には収入の乏しさが有意な影響を及ぼすというそれぞれ異なる特徴があることが確認された。そのうえで、ライフコース概念を踏まえて、高齢者の社会的孤立の規定要因を分析したところ、本研究では一貫して、女性よりも男性の一人暮らし高齢者の方が孤立状態になるリスクが高いことが確認された。

次に、「ライフコースを通じての不利の累積」仮説との関連で見ると、高齢者の社会的

孤立の中でも、長期的な孤立状態に対してはこの仮説を概ね支持する結果が得られたが、少なくとも短期的な孤立状態では、この仮説は必ずしも支持されないことが確認された。とくに、一部では、幼少期の両親との死別、低学歴、失業経験、ホームレス経験など、多くの社会経済的な不利を複数経験していても、高齢期に親戚や職場の友人などが近くに住んでいることによって、孤立状態に陥っていない事例が示された。すなわち、ライフコースを通じて社会経済的な不利を多く経験した高齢者は、長期孤立になるリスクは高いものの、その全てが社会的孤立状態になるわけではなく、高齢期における周囲の社会的ネットワークの状況とそれに関わる支援体制によっては、孤立状態には陥らないことが明らかになった。

他方で、高齢者の一人暮らしに至る経緯の多様な類型(配偶者同居型、親戚同居型、子どもなし型、配偶者・子早期別居型、長期一人暮らし型)が、高齢期に孤立状態になるかどうかに影響することも示めされた。それは、全サンプルでも、男女別でも、長期孤立・短期孤立別でも、同様であった。すなわち、一人暮らしであることそれ自体が社会的孤立へのリスクを高くするわけではなく、ファミリー・ライフサイクルで描かれるような標準的な軌道から逸脱した、未婚や子どもがいないなどのライフコース上の経験が、高齢期の社会的孤立と密接に関連していることが明らかになった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1件)

① 齊藤雅茂、冷水 豊、山口麻衣、武居幸子、大都市高齢者の社会的孤立の発

現率とその基本的特徴、『社会福祉学』
50(1)、2009（印刷中）＜査読あり＞

〔学会発表〕（計3件）

- ① 齊藤雅茂、山口麻衣、武居幸子、冷水豊「高齢者の社会的孤立の発現率とその基本的特徴；都市部の1人暮らし高齢者調査より」、第50回日本老年社会学会大会、2008年6月29日、大阪府立大学
- ② 山口麻衣、冷水豊、齊藤雅茂「独居高齢者への自立支援—独居高齢者への生活援助の実態と将来のケア選好の分析—」第50回日本老年社会学会大会、2008年6月28日、大阪府立大学
- ③ 武居幸子、齊藤雅茂、山口麻衣、冷水豊「ひとり暮らし高齢者のコーピング特性の分析—東京都A区における調査の分析から—」、第50回日本老年社会学会大会、2008年6月28日、大阪府立大学、第50回日本老年社会学会大会、2008年6月28日、大阪府立大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

冷水 豊 (Shimizu Yutaka)

上智大学・総合人間科学部・教授

研究者番号：00073015